

## Ⅷ. 社会連携・社会貢献

### 1. 現状の説明

#### (1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

本学における社会との連携と協力に関する方針については、学校法人駒澤学園に組織される中長期計画策定委員会の「地域貢献」部会において、次のように方針案が提示されている（根拠資料①）。

- 1, 学園の建学の精神である仏教主義、または禅の教えに基づいた地域貢献
- 2, 学園を組織する大学院・大学・短大・高校・中学・幼稚園のそれぞれの特色を活かした地域貢献
- 3, 地域の人々に愛される、地域密着型の地域貢献
- 4, 学園の規模に見合った新たな地域貢献の可能性

また、本学では短期大学との合同組織として駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座委員会が設置されている。本学の公開講座は本委員会が中心となり、地元の稲城市教育委員会（教育部・生涯学習課）の後援によって「駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座」を毎年開催している。この公開講座は、稲城市教育委員会の協力のもとに平成2年度に開始された「駒沢女子短期大学公開講座」を前身とし、平成12年度より大学が合同参加することによって現在の実施形態に至っている。

本学の位置する東京都稲城市では、市民への生涯学習の一環として本学の公開講座を位置づけており、原則的には毎年2月と7月に稲城市役所および駒沢学園を交互に会議場所に定め、稲城市教育部生涯学習課と公開講座の運営と講座内容、そして実施状況について検討している（根拠資料②）。

実施のサイクルは年度を前後期の二期単位とし、短期大学保育科と大学の2学部6学科、および建学の精神に関わる仏教学に至るまでの、全学にわたる各分野から公平に講座テーマとその担当を提供してもらい、各学科の専門分野を活かした特色ある講座内容を工夫して実施している。体験や制作作業を伴う陶芸教室などを除き、講義形式の講座は原則1講座あたり1コマ90分の2コマを単位として、土曜日午後13時30分から開講している。受付事務と集金は本学職員1名と公開講座委員が担当し、その他の諸事務および補助指導等は必要に応じてアルバイトをお願いしている。なお本委員会は、大学・短期大学長を委員長とし、各学科から選出された専任教員のほか、総務部、IR・広報部、学生支援課から選出された職員も委員に加わって構成されている。こうした全学的な取り組みとして公開講座委員会を運営することにより、学内外の円滑な広報活動や、高齢者の多い一般市民受講者の安全確保と健康管理に努めている。

以上を骨子とする駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座について、平成17年度以降の講座の開設と参加人数の概要を示せば、以下の通りである。

駒沢女子大学・短期大学公開講座 実施状況(H17年度～H22年度)					
	講座数	申込者数	受講者数	申込者数平均	受講者数平均
平成17年度 前期	3(4)	40(50)	37(46)	13.3(12.5)	12.3(11.5)

平成17年度 後期	4(5)	26(45)	23(35)	6.5(9.0)	5.8(7.0)
平成18年度 前期	2(4)	29(44)	28(43)	14.5(11.0)	14.0(10.8)
平成18年度 後期	5	73	58	14.6	11.6
平成19年度 前期	4(5)	41(55)	39(54)	10.3(11.0)	9.8(10.8)
平成19年度 後期	3(4)	73(88)	63(74)	24.3(22.0)	21.0(18.5)
平成20年度 前期	4(5)	61(65)	58(62)	15.3(13.0)	14.5(12.4)
平成20年度 後期	3(4)	47(53)	42(46)	15.7(13.3)	14.0(11.5)
平成21年度 前期	3(4)	61(71)	51(59)	20.3(17.8)	17.0(14.8)
平成21年度 後期	4(4)	70	63	17.5	15.8
平成22年度 前期	3(4)	34(45)	29(40)	11.3(11.3)	9.7(10.0)
平成22年度 後期	4(4)	72	59	18.0	14.8
過去12期の合計	42(52)	627(731)	550(639)	18.16(17.09)	16.01(14.93)

( )内は短大の講座も含めた数である。

さらに本学の公開講座としては、稲城市教育委員会の後援を受けた本講座とは別途に「駒沢学園自主講座」を開設している。これは本学の建学の精神に基づく仏教講座であり、坐禅教室である。上述の公開講座は地元自治体との密接な連携から、仏教を文化として捉えることによって特定の宗教に偏ることのないように配慮した講座であるのに対し、「駒沢学園自主講座」は仏教文化を中心に、坐禅や写経の体験を行い、現代人にとって教養となるべき知識の習得をめざした講座である。本講座も平成元年に稲城市移転に伴って平成元年後期から一般市民を対象として開始されたが、現在では学内の学生も参加が可能となっており、その場合は受講料無料の形で案内している。つまり市民と学生の相互交流を図ることにより、相乗効果的な教育効果を期待している。

この学園自主講座の担当は本学の仏教学専任教員（現在は5名）が当たり、原則的に毎月第二・第四土曜日の午前中に開講され、夏期・冬期・春期休業期間内と、オープンキャンパスや入試等の諸行事が重複する際には実施していない。場所は本学の日本庭園内にある照心館を利用し、10時から始まる前半40分間は坐禅堂にて坐禅体験を実施し、休憩を挟んで後半60分間は講話として講義している。

以上を概要とする「駒沢学園自主公開講座」について、平成17年度以降の講座の開設と参加人数の概要を示せば、以下の通りである。

仏教講座 実施状況(H17年度～H22年度)

年度	講座数	受講者数	平均人数	累計のべ人数
平成17年度 前期	7	77	11.0	77
平成17年度 後期	6	74	12.3	151
平成18年度 前期	6	95	15.8	246
平成18年度 後期	8	135	16.9	381
平成19年度 前期	6	97	16.2	478
平成19年度 後期	7	152	21.7	630
平成20年度 前期	7	172	24.6	802

平成20年度 後期	4	61	15.3	863
平成21年度 前期	6	127	21.2	990
平成21年度 後期	6	156	26.0	1,146
平成22年度 前期	6	157	26.2	1,303
平成22年度 後期	4	116	29.0	1,419
過去12期の合計	73	1,419	23.60	8,486

以上の公開講座の他、本学では稲城市教育委員会生涯学習課の開催する「いなぎICカレッジ」における「プロフェッサー講座」、ならびに（財）調布文化・コミュニティー振興財団が主催する「ちょうふ市内近隣大学等公開講座」に本学教員を毎年派遣して一般市民に講座を提供している。

#### （地域貢献）

本学の地域貢献は、平成19年の文部科学省・私立大学教育研究高度化推進特別補助に採択された「地域から国際まで社会に貢献する人材の育成」プログラムに設定された目標、すなわち、①ボランティア（地域ボランティア）の単位化、②大学の地元である稲城市および関連団体との連携・協力の推進、③国際社会への貢献をもとに進められた。

プログラムの実行に当たり、新たに、2学部の教員から成るボランティア委員会を設置し、この委員会を中心に稲城市およびその関連団体との連携が図られ、平成22年度には地域ボランティアの単位化を開始した。（根拠資料③）当初、近隣の稲城第2小学校での教務補助ボランティアのみを単位認定の対象としたが、平成23年度からは、稲城市協働推進課との協力により、稲城市関連ボランティアを単位認定の対象とした。

また、③の国際社会への貢献についてはモンゴル2大学およびタイの1大学との間で締結した国際交流協定にもその方針が示されている。

#### （社会貢献）

東日本大震災の発生を受けて、学生より本学としてのボランティア活動を希望する声が多く上がったが、ボランティア委員会は実行までに時間を要した。その間、学生は個人的にNPOの活動に参加していた。なかでも稲城国際交流の会から、被災地での足湯ボランティアへの参加要請を受け、3名の学生が参加。本年2月にNPO法人市民活動サポートセンターいなぎ主催の金曜サロンスペシャルで「学生が見た被災地」というテーマで、稲城市民に報告した（根拠資料④）。

また、今後の災害に備え、学生の災害ボランティアリーダー資格取得を推進するため、23年度に資格を取得した学生3名に対し、受講料（9900円）の一部（5000円）負担をボランティア委員会で決定した。この資金については国際ソロプチミスト稲城からの毎年の助成金をあてた。

本学の東日本大震災に対するボランティア活動は、平成24年2月24日から26日まで、宮城県南三陸町で実施した。希望学生21名が、コンテナ商店街のオープニングスタッフとしてボランティア活動に従事し、地元から感謝の声が寄せられている。（「南三陸さんさん商店街ヤマウチホームページ」）

この南三陸でのボランティア活動を端緒とし、来年度以降も、本活動を継続する予定である。とくに、初めての活動では東北福祉大学から適切な情報を得、活動がスムーズに行

われた。今後も同大と協力し、次回は女川での活動を計画中である。

また、昨年に引き続き次年度も、災害ボランティアリーダー資格取得を推進し、講座受講料の一部負担を継続する予定である。

### **(国際社会への貢献)**

本学はモンゴルのオトコンテンゲル大学とイフザサク大学と国際交流協定を締結し、2大学に対してテレビ会議システムを使用した授業を提供しており、回数・時間の増加が要望されている。このうちイフザサク大学からは、日本での短期研修の要望が届いており、今後、交流協定の改定時にむけての検討課題である。

平成23年9月には理事長と大学院研究科長が訪問し、その際本学のモンゴル教育界への寄与に対してモンゴル商工会からシルクロード・メダルが授与されている。これによって本学のモンゴルの2大学との国際交流が全学的取り組みへの契機となった。なお、平成22年度にモンゴルで実施された国際協力実習を受講した学生7名が、平成23年6月5日にJICA地球ひろばで開催された「大学生による国際協力セミナー」で「大学生がみたモンゴルの今」というタイトルで発表した。(根拠資料⑤)

また、タイに関してはアユタヤ所在のアユタヤ・ラチャパット大学と平成20年度から国際交流協定を締結しており、短期研修を相互に行っている。平成23年度はタイの政情不安等の理由で駒沢女子大学側の8月のタイ研修は実施できず、またタイ側も大洪水のため10月に予定されていた日本研修も次年度に延期されたものの、平成24年5月アユタヤ・ラチャパット大学からの短期研修に国際文化学科の学生・教員が参加することが決定し、本学のタイ研修は平成25年度に日本文化学科と国際文化学科の3研修が合同で実施される予定である。

## **2. 点検・評価**

### **【効果が上がっている事項】**

#### **(公開講座)**

本学の「駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座」は、短大を含めて毎年7講座を開設している。平成17年度前期から平成22年度後期までの申込者数は627人、受講者数は550人で、全体の申込者数の平均は18.16人、受講者数の平均は1講座当たり16.01人であった。ちなみに今回の報告直前の5年間に当たる平成12年度前期から平成16年度前期までの33講座に遡ると、申込者数824人、受講者数636人、申込者数の平均は25.0人、受講者数の平均は1講座当たり19.2人であることから、ここ5年間で1講座当たり約3人程度減という状況である。全般的にこれらの数値は決して多くはないが、これは本学の「駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座」が稲城市民を主に受講対象者として設定していること、以前は少なかった稲城市近隣の各種団体が主催するさまざまな公開講座が近年になって増加していることなどが要因であると考えられる。実際に「駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座」への稲城市民の参加割合は、平成22年度の場合、前期は71%、後期は78%となっている。また稲城市以外からの参加者は、隣接する川崎市の他に学園関係者や学生の家族等に限定されているのが現状である。

さらに参加者の状況を分析すると、講座のテーマの相違によって申込者数および参加者数の違いが明確になっていることも分かる。典型的な例として平成22年度に定員40名に対

して申込者が34名となっている講座がある一方で、定員30名に対して申込者が4名にとどまっている講座があった。これは明らかに一般市民にとってどのようなテーマとタイトルであったのか、その関心の度合いがそのまま参加状況に反映していると考えられる。

#### （地域貢献）

ボランティアの単位化に伴い、地域ボランティアの情報提供を稲城市より受けた結果、学生のボランティア参加は、23年度、のべ85名に急増した。（根拠資料⑥）「地域ボランティア実習」の履修登録者は22年度0名から23年度には30名となった。本学生のボランティア活動は評判がよく、地域住民の本学生への評価も徐々に高まっている。

### 【改善すべき事項】

#### （地域貢献）

地域ボランティア情報の学生への周知手段の確立が急務である。

#### （社会貢献）

被災地での本学生のボランティア活動を可能にし、また災害ボランティアリーダー資格取得を推進するための資金の確保が、当面の課題である。

## 3. 将来に向けた発展方策

### 【効果が上がっている事項】

#### （公開講座）

「駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座」については、その開講以来、稲城市教育委員会による後援が継続しており、この方針は重要と判断される。すなわち稲城市内に唯一存在する短大・大学として、地元市民に開かれた教育研究の発信基地であるとの存在意義は大きいことは、公開講座実施ごとのアンケートからも明確にうかがい知ることができる。このため今後とも本学の教育研究の成果を社会的に還元し、より積極的に知的情報を開示していくことが望まれる。具体的には、稲城市生涯教育課と緊密な連携をとりつつ稲城市広報誌「ひろば」への掲載、「駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座案内」（パンフレット）の地元公民館・図書館等への配布、春季・秋季の年2回にわたる新聞折り込み、地元掲示板への掲示等といった従来の広報活動に加え、大学ホームページにおけるネット上の広報活動に逐次新しい情報をアップし、案内画面にも工夫を要する必要がある。さらには毎年実施している調布市の公益財団法人・調布文化コミュニティー振興財団主催の「ちようふ市内・近隣大学等公開講座」、ならびに稲城市教育委員会生涯学習課に事務局を置く「いなぎICカレッジ」へ継続的に講師を派遣し、稲城市のみならず広く周辺市民へも地域貢献を展開する予定である。そして他地域を含む各種講座の現場において、実際の参加者に直接「駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座」に関する広報活動を行い、より多くの受講者を募る必要があるだろう。

本学園主催の「仏教講座」については、ここ一年で受講者が急増しており、平成23年度前期は1回当たりおよそ40名程度の参加者が報告されている。稲城市に配慮するため、上述の「駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座案内」（パンフレット）の裏面に「仏教講座案内」を印刷して同様に配布しているが、今後はネット上での広報の展開や、参加者への充実した学習教材・学内発行紙の配布、学生との交流をも目的とした永平寺別院参禅研

修会の実施など多角的に広報活動を展開する予定である。

#### **(地域貢献)**

昨年度より開始した稲城市協働推進課との協力については、すでに24年度についてもボランティア募集の申し出があり、また市内の高齢者施設からもボランティア要請がすでに寄せられている。

#### **【改善すべき事項】**

#### **(地域貢献)**

今秋に実施されるiPhoneに対応した大学ホームページの変更の折、学生への地域ボランティア情報提供もこれに含むべく、IR・広報部とボランティア委員会との間で協議が始まっており、広報との協力の下に学生への周知をはかっていく。

#### **(社会貢献)**

初回の被災地ボランティアでは、ボランティア希望学生の負担を軽減すべく、現地までの交通費を地元の婦人団体である国際ソロプチミスト稲城からの毎年の寄付の残金と学内の学生ボランティア団体アクティ部が獲得した助成金を使用し、不足分は教職員のカンパで補った。今後のボランティア活動を推進する上で必要な助成金情報を入手すべく、ボランティア委員会と学生支援課の協力強化を進めていく予定である。

## **4. 根拠資料**

- ①「第1回地域貢献部会中間答申」（中長期計画策定委員会第八部会）
- ②「駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座委員会・会議資料」（平成17年度～平成22年度）
- ③『ボランティア報告書』（平成20年刊）
- ④『多摩ニュータウンタイムズ』平成24年3月1日付
- ⑤本学ホームページ、「国際文化の窓」中の「国際文化ニュース」中の「JICA地球広場 国際協力セミナー参加」
- ⑥平成23年度ボランティア参加届提出者リスト